

マニユライフ・アジア経済圏・
小型成長株ファンド
愛称：グローイング・アジア

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年7月31日から無期限です。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主に日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の小型株式に分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券（外国籍投資信託証券および国内投資信託証券（親投資信託を含みます。））を主要投資対象とします。 ・ルクセンブルグ籍外国投資法人「マニユライフ・グローバル・ファンドーアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」 ・親投資信託「マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド」
主な投資制限	①株式への直接投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ④同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

第36期（決算日 2022年9月12日）
第37期（決算日 2022年12月12日）

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「マニユライフ・アジア経済圏・小型成長株ファンド（愛称：グローイング・アジア）」は、このたび、第37期の決算を行いました。ここに、第36期～第37期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.manulifeim.co.jp/

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券比率	純資産額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	参考指数	期中騰落率				
第15作成期	28期 (2020年9月10日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
	29期 (2020年12月10日)	8,841	0	11.2	14,179	9.1	—	0.0	97.7	680
第16作成期	30期 (2021年3月10日)	10,444	400	12.7	18,203	12.5	—	0.0	91.6	680
	31期 (2021年6月10日)	10,727	1,000	12.3	20,414	12.1	—	0.0	92.8	667
第17作成期	32期 (2021年9月10日)	10,739	0	0.1	20,688	1.3	—	0.0	93.0	679
	33期 (2021年12月10日)	10,706	400	3.4	21,307	3.0	—	0.0	88.5	652
第18作成期	34期 (2022年3月10日)	9,232	0	△13.8	19,855	△6.8	—	0.0	91.8	552
	35期 (2022年6月10日)	10,068	0	9.1	22,037	11.0	—	0.0	92.3	582
第19作成期	36期 (2022年9月12日)	10,104	0	0.4	22,547	2.3	—	0.0	92.0	570
	37期 (2022年12月12日)	10,043	0	△0.6	21,608	△4.2	—	0.0	90.6	560

(注1) 基準価額は1万口当たり、騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドの参考指数は、MSCI AC アジア・パシフィック (除く日本) スモール・キャップ・インデックス (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券比率
		騰落率	騰落率					
第36期	(期首) 2022年6月10日	円	%		%	%	%	%
	6月末	10,068	—	22,037	—	—	0.0	92.3
	7月末	9,550	△5.1	20,832	△5.5	—	0.0	92.1
	8月末	9,553	△5.1	20,910	△5.1	—	0.0	92.1
	(期末) 2022年9月12日	9,906	△1.6	21,999	△0.2	—	0.0	92.0
第37期	(期首) 2022年9月12日	10,104	0.4	22,547	2.3	—	0.0	92.0
	9月末	10,104	—	22,547	—	—	0.0	92.0
	10月末	9,364	△7.3	20,303	△10.0	—	0.0	91.4
	11月末	9,385	△7.1	20,591	△8.7	—	0.0	91.1
	(期末) 2022年12月12日	9,793	△3.1	21,380	△5.2	—	0.0	90.1
		10,043	△0.6	21,608	△4.2	—	0.0	90.6

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

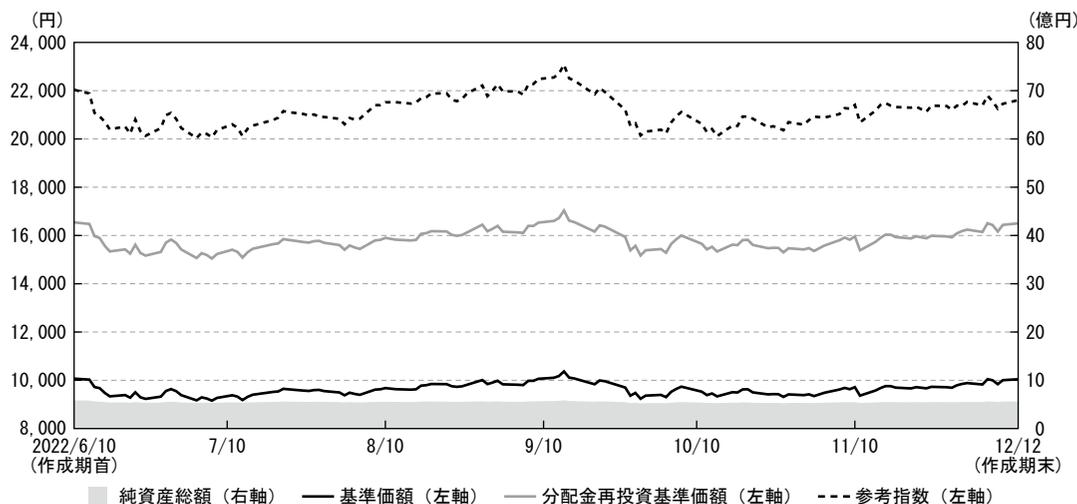
(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、MSCI AC アジア・パシフィック (除く日本) スモール・キャップ・インデックス (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

■基準価額等の推移（2022年6月11日から2022年12月12日まで）



作成期首：10,068円

作成期末：10,043円（既払分配金0円）

騰落率：△0.2%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、MSCI AC アジア・パシフィック（除く日本）スモール・キャップ・インデックス（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行T TM）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

- ・組入れ銘柄のうち、中国、台湾の銘柄の下落などがマイナス寄与しました。
- ・米ドルが円に対して上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・グローバル・ファンドーアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド	△1.6%
マニュアル・日本債券インデックス・マザーファンド	△1.5%

■投資環境

[アジア・オセアニア小型株式市況]

当作成期間のアジア・オセアニア小型株式は下落しました。国別では、原油価格の下落や堅調な企業業績が好感されたインドなどが上昇した一方、各国の積極的な利上げに伴う世界景気の後退懸念から韓国、インドネシア、台湾、シンガポールなどが下落しました。

[為替市況]

外国為替市場では、米ドルは対円で上昇（円安）しました。期初1米ドル134円台で始まった後、前半はインフレ率の上昇を背景とした米長期金利の上昇および一連の積極的な利上げなどが米ドル買い要因となった一方、後半はインフレ率の鈍化を背景とした米長期金利の低下および利上げペースのスローダウン観測などが米ドル売り要因となり、当期末には136円台となりました。

[日本債券市況]

当作成期間の10年国債利回りは、作成期初末0.250%から作成期末0.2450%となり利回りは低下（価格は上昇）となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド

主要投資対象とするルクセンブルグ籍外国投資法人「マニユライフ・グローバル・ファンドーアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」（以下「MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」といいます。）（米ドル建て）の組入比率は高位に維持しました。

MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド

当該投資信託証券を通じて主に日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の小型株式に分散投資を行い割安で成長の期待できる銘柄に投資を行い、値上がり益の獲得をめざしました。

マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

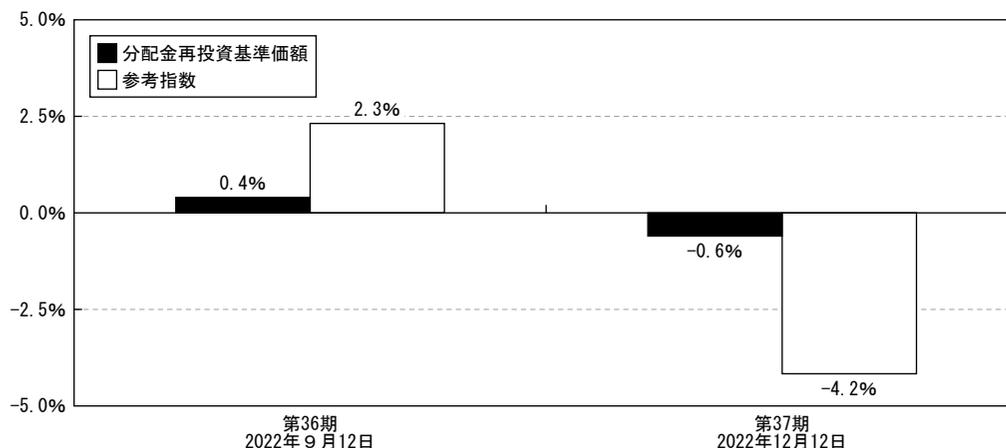
NOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、同インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

[資産構成比率]

組入ファンド・資産	比率
MG Fアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド クラス I	90.6%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.02%
現預金等	9.4%
合計	100.0%

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、MSC I AC アジア・パシフィック（除く日本）スモール・キャップ・インデックス（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■収益分配金について

基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

	第36期		第37期	
	自 2022年6月11日 至 2022年9月12日		自 2022年9月13日 至 2022年12月12日	
当期分配金 (円)		—		—
(対基準価額比率) (%)		—		—
当期の収益 (円)		—		—
当期の収益以外 (円)		—		—
翌期繰越分配対象額 (円)		1,420		1,421

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンド

当ファンドは、「MG Fアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」(米ドル建て)の投資証券を主要投資対象とし、主に日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の小型株式に投資を行い、長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。また、今後も当該投資証券への投資を通じて、リスク管理を徹底しつつ、割安で成長の期待できる銘柄に投資を行い、値上がり益の獲得をめざす方針です。

MG Fアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド

米国のインフレ率の鈍化を受けて利上げ減速観測が高まり、一部には2023年後半の利下げも期待されています。ただし、堅調な米労働市場やグローバル・サプライチェーンの再構築に関するコスト増などによって、インフレの抑制には時間を要すると考えられます。

アジアについても、金融引締め政策がもたらす影響については注視が必要です。このような環境下、当ファンドでは、ウクライナ情勢、各国の金融政策、株価バリュエーションなどに注目し、急速に変化する株式市場の動きに適切に対応しつつも、引き続き個別企業のビジネス内容、経営陣、当該企業の持つ国内外でのビジネス機会など個別企業のファンダメンタルズの分析に注力していく方針です。

マニュアル・日本債券インデックス・マザーファンド

NOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、同インデックスの動きに連動する投資成果をめざす方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第36期～第37期		項目の概要
	(2022年6月11日～2022年12月12日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,591円	—	作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	75円 (30) (43) (1)	0.778% (0.318) (0.446) (0.014)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 （保管費用） （監査費用） （印刷） （その他）	11 (0) (6) (4) (0)	0.110 (0.003) (0.061) (0.045) (0.001)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	86	0.888	

* 作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

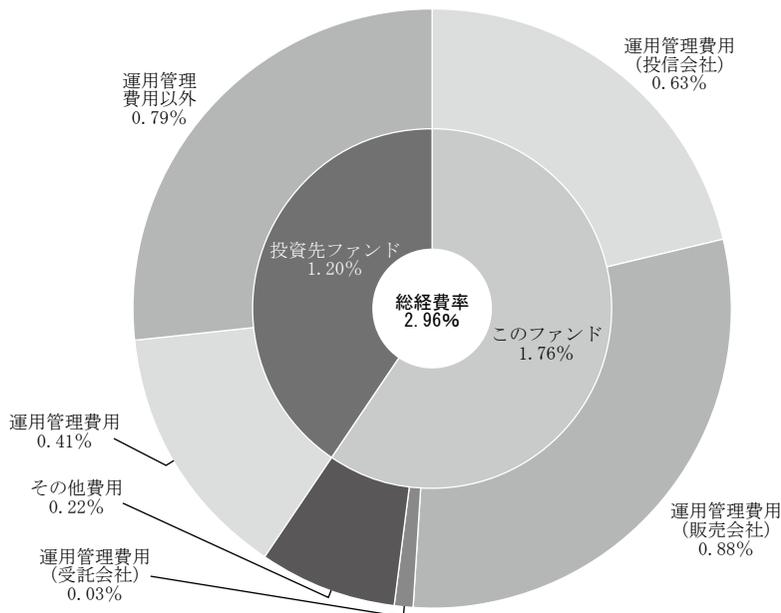
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.96%です。



総経費率 (①+②+③)	2.96%
①このファンドの費用の比率	1.76%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.41%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.79%

- *①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- *各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- *各比率は、年率換算した値です。
- *投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- *①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- *①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- *上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2022年6月11日から2022年12月12日まで)
 投資信託証券

決 算 期 銘 柄 名	第36期～第37期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (ルクセンブルグ) MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド クラスI	口	千米ドル	口	千米ドル
	—	—	131,304	214

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

当作成期において、設定および解約はありません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年6月11日から2022年12月12日まで)
 期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況
 (2022年6月11日から2022年12月12日まで)

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年6月11日から2022年12月12日まで)
 該当事項はありません。

■組入資産の明細（2022年12月12日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

決 算 期 銘 柄	第19作成期末			
	口 数	評 価 額		組 入 比 率
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ルクセンブルグ) MG Fアジア・スモール・キャップ・ エクイティ・ファンド クラス I	口 2,189,577	千米ドル 3,715	千円 508,190	% 90.6
合 計	2,189,577	3,715	508,190	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、当作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(2) 親投資信託残高

項 目	第 18 作 成 期 末	第19作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額
マニュライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	千口 91	千口 91	千円 107

(注1) マザーファンドの2022年12月12日現在の受益権総口数は7,865,252千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2022年12月12日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	第19作成期末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 508,190	% 90.1
マニュライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	107	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	55,868	9.9
投 資 信 託 財 産 総 額	564,165	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産（547,199千円）の投資信託財産総額（564,165千円）に対する比率は97.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=136.76円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第36期末 2022年9月12日	第37期末 2022年12月12日
(A) 資 産	573,821,182円	564,165,824円
コール・ローン等	48,808,851	55,521,373
投資証券(評価額)	524,516,708	508,190,811
マニユライフ・ 日本債券インデックス・ マザーファンド(評価額)	108,615	107,743
その他未収収益	387,008	345,897
(B) 負 債	3,669,703	3,334,581
未払解約金	1,198,835	967,343
未払信託報酬	2,176,583	2,082,635
その他未払費用	294,285	284,603
(C) 純資産総額(A-B)	570,151,479	560,831,243
元 本	564,274,424	558,433,846
次期繰越損益金	5,877,055	2,397,397
(D) 受益権総口数	564,274,424口	558,433,846口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,104円	10,043円

(注1) 当ファンドの第36期首元本額は578,392,675円、第36～37期中追加設定元本額は13,956,875円、第36～37期中一部解約元本額は33,915,704円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第36期1.0104円、第37期1.0043円です。

■損益の状況

項 目	第36期 自 2022年6月11日 至 2022年9月12日	第37期 自 2022年9月13日 至 2022年12月12日
(A) 配 当 等 収 益	957,072円	996,503円
受 取 利 息	57,413	181,422
そ の 他 収 益 金	899,659	815,081
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,887,084	△ 1,690,370
売 買 益	36,763,514	23,457,241
売 買 損	△32,876,430	△25,147,611
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,480,801	△ 2,377,204
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,363,355	△ 3,071,071
(E) 前期繰越損益金	40,042,380	41,467,508
(F) 追加信託差損益金	△36,528,680	△35,999,040
(配当等相当額)	(3,776,078)	(4,702,072)
(売買損益相当額)	(△40,304,758)	(△40,701,112)
(G) 計 (D+E+F)	5,877,055	2,397,397
(H) 収 益 分 配 金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	5,877,055	2,397,397
追加信託差損益金	△36,528,680	△35,999,040
(配当等相当額)	(3,776,078)	(4,702,072)
(売買損益相当額)	(△40,304,758)	(△40,701,112)
分配準備積立金	76,370,862	74,653,755
繰 越 損 益 金	△33,965,127	△36,257,318

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

第36期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(467,150円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,776,078円)および分配準備積立金(75,903,712円)より分配対象収益は80,146,940円(10,000口当たり1,420円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第37期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,702,072円)および分配準備積立金(74,653,755円)より分配対象収益は79,355,827円(10,000口当たり1,421円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

お知らせ

◆約款変更

ホームページアドレスの変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年6月24日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

<参考情報>

MG Fアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用会社	マニユライフ・インベストメント・マネジメント（HK）リミテッド
管理会社	マニユライフ・インベストメント・マネジメント（アイルランド）リミテッド
信託期間	無期限です。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の小型株式を主要投資対象とします。
運用方針	①主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の小型株式に投資を行います。それらの株式の発行企業が発行する新株予約権証券や債券等に投資する場合があります。また、ADR、GDR、EDRへの投資も可能とします。 ②定性・定量両面における徹底した企業分析に基づいて、割安で成長の見込まれるアジア・オセアニアの小型株式を厳選し、分散投資を行います。 ③継続的に企業調査やモニタリングを行うことによりリスク管理を徹底します。 ④市場の混乱時等には、一時的に短期金融資産や現金等の比率が大きくなる場合があります。
投資制限	投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%を超えないものとします。

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間の「MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」の情報を委託会社が抜粋・一部翻訳したものを記載しております。

■費用の明細

(2021年7月1日から2022年6月30日まで)

(単位：米ドル)

マネジメントフィー	1,848,627
管理会社費用	16,142
アドミニストレーションフィー	82,005
カストディアンフィー	90,108
税金	448,967
印刷費用等	4,988
弁護士及びその他専門家費用	72,826
監査費用	11,238
取締役報酬及び経費	3,091
ファンド設立費用の償却	54
銀行手数料	108
その他費用	8,644
費用合計	2,586,798

■有価証券明細表 2022年6月30日

数量	銘柄名	購入価額 (米ドル)	評価額 (米ドル)	投資比率 (%)
Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing ⁽¹⁾				
Equities				
Australia				
389,814	ALS Limited	2,755,772	2,873,658	2.90
37,315	Amcor plc	392,602	464,650	0.47
144,485	Breville Group Limited	2,224,244	1,794,157	1.81
63,562	Domino's Pizza Enterprises Limited	3,299,288	2,983,410	3.01
281,486	IGO Limited	2,354,876	1,931,299	1.94
214,219	IPH Limited	1,048,614	1,206,576	1.21
962,738	Pilbara Minerals Limited	1,675,397	1,521,773	1.53
154,529	Seven Group Holdings Limited	2,222,993	1,771,683	1.79
7,239,392	Silver Mines Limited	985,661	649,609	0.66
430,634	Stanmore Resources Limited	347,125	576,656	0.58
710,799	Star Entertainment Grp Limited	2,091,562	1,368,855	1.38
		19,398,134	17,142,326	17.28
Cayman Islands				
29,000	Alchip Technologies Limited	949,778	676,878	0.68
8,588,000	Anton Oilfield Services Group	470,346	498,004	0.50
299,100	ASM Pacific Technology Limited	2,725,365	2,540,658	2.57
651,000	Chaoju Eye Care Holdings Limited	384,512	394,098	0.40
5,048,000	China State Construction Development Holdings Limited	1,090,242	1,473,277	1.48
39,000	Parade Technologies Limited	854,836	1,508,395	1.52
		6,475,079	7,091,310	7.15
China				
100,800	Anjoy Foods Group Company Limited – A***	2,115,774	2,526,976	2.55
2,057,099	Hengyi Petrochemical Company Limited***	3,218,659	3,228,682	3.26
		5,334,433	5,755,658	5.81
Hong Kong				
6,512,000	Pacific Basin Shipping Limited	3,347,740	2,489,804	2.51
6,194,000	Tam Jai International Company Limited	2,199,990	2,241,915	2.26
		5,547,730	4,731,719	4.77

数量	銘柄名	購入価額 (米ドル)	評価額 (米ドル)	投資比率 (%)
India				
9,858	3M India Limited	2,865,243	2,728,082	2.74
99,107	APL Apollo Tubes Limited	1,160,767	1,066,680	1.08
23,667	Apollo Hospitals Enterprise Limited	1,492,761	1,103,927	1.11
683,135	Ashok Leyland Limited	1,228,270	1,278,550	1.29
1,074,859	DCB Bank Limited	1,151,780	1,011,293	1.02
157,603	Deepak Fertilisers & Petrochemicals Corp. Limited	1,228,384	1,186,560	1.20
31,736	Gujarat Fluorochemicals Limited	1,117,107	1,115,177	1.12
409,660	Indian Hotels Company Limited	1,330,580	1,167,971	1.18
92,322	Kajaria Ceramics Limited	1,237,577	1,107,931	1.12
11,096	Lakshmi Machine Works Limited	1,550,552	1,262,028	1.27
106,642	Macrotech Developers Limited	1,196,083	1,443,586	1.46
1,499,620	Motherson Sumi Wiring India Limited	1,375,451	1,336,874	1.35
29,963	Mphasis Limited	1,002,861	870,412	0.88
51,529	PVR Limited	1,208,882	1,214,226	1.22
		19,146,298	17,893,297	18.04
Indonesia				
10,022,000	Aneka Tambang Tbk Pt	1,637,966	1,210,998	1.22
10,906,600	Sumber Alfaria Trijaya Tbk PT	690,578	1,493,607	1.51
		2,328,544	2,704,605	2.73
Italy				
231,100	Prada SpA	1,436,691	1,294,459	1.31
		1,436,691	1,294,459	1.31
Luxembourg				
615,000	L'Occitane International SA	1,988,790	1,920,308	1.94
		1,988,790	1,920,308	1.94
Philippines				
2,119,200	Wilcon Depot Inc.	1,088,093	917,297	0.93
		1,088,093	917,297	0.93
Republic of Korea (South)				
9,946	Bgf Retail Company	1,464,329	1,447,780	1.46
14,543	Chunbo Company Limited	2,957,166	2,330,871	2.35
24,694	DB HiTek Company Limited	1,688,799	949,990	0.96
8,956	LEENO Industrial Inc.	1,433,816	896,705	0.90
60,110	Nature Holdings Company Limited	1,228,073	1,291,645	1.30
90,882	NICE Information Service Company Limited	1,166,126	1,007,935	1.02
5,750	SK Inc.	753,206	952,135	0.96
		10,691,515	8,877,061	8.95
Singapore				
1,413,400	Comfortdelgro Corp. Limited	1,562,549	1,420,655	1.43
		1,562,549	1,420,655	1.43

数量	銘柄名	購入価額 (米ドル)	評価額 (米ドル)	投資比率 (%)
Taiwan				
22,000	Asmedia Technology Inc.	1,170,090	824,993	0.83
13,200	Aspeed Technology Inc.	1,334,616	843,491	0.85
829,000	China General Plastics Corp.	1,283,389	853,156	0.86
371,000	E Ink Holdings Inc.	1,612,446	2,352,003	2.37
1,850,000	Gloria Material Technology Corp.	1,632,713	1,561,702	1.58
72,000	Lotes Company Limited	1,477,445	1,617,565	1.63
101,000	Phison Electronics Corp.	1,451,105	920,541	0.93
383,000	SDI Corp.	2,235,085	1,680,978	1.70
257,000	Sinbon Electronics Company Limited	1,845,806	2,195,430	2.21
444,000	Unimicron Technology Corp.	3,465,707	2,366,817	2.39
249,000	Universal Vision Biotechnology Company Limited	2,252,169	2,386,695	2.41
		19,760,571	17,603,371	17.76
Thailand				
3,389,300	Asiasoft Corp. pcl	1,410,166	1,313,370	1.33
7,341,800	Star Petroleum Refining pcl	2,604,731	2,512,720	2.53
		4,014,897	3,826,090	3.86
	Equities Total	98,773,324	91,178,156	91.96
	Total Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing ⁽¹⁾	98,773,324	91,178,156	91.96
	Other transferable securities and money market instruments ⁽²⁾			
	Equities			
Cayman Islands				
1,065,600	China Metal Recycling Holdings Limited ^a	1,127,921	0	0.00
		1,127,921	0	0.00
	Equities Total	1,127,921	0	0.00
	Total Other transferable securities and money market instruments ⁽²⁾	1,127,921	0	0.00
	Portfolio of Investments	99,901,245	91,178,156	91.96
	Other Net Assets		7,971,523	8.04
	Net Assets		99,149,679	100.00

*** The security is valued with the off-shore FX rate of CNH (refer to note 2.2 on page 266)

^a Defaulted/Fair Valued by the Board of Directors.

⁽¹⁾ All securities classified under this section are listed on a stock-exchange.

⁽²⁾ All securities classified under this section are unlisted.

The notes to the Financial Statements form an integral part of these financial statements.

マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

第13期

決算日 2022年2月15日

(計算期間：2021年2月16日から2022年2月15日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年2月13日から無期限です。
主要投資対象	NOMURA-BPI総合に採用されている公社債を主要投資対象とします。
運用方針	①主としてNOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、同インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。 ②公社債の組入比率は原則として高位を維持します。 ③資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①債券への投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合*		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率				
9期(2018年2月15日)	11,967	1.0	11,996	1.0	—	98.7	—	百万円 17,683
10期(2019年2月15日)	12,156	1.6	12,185	1.6	—	98.7	—	14,666
11期(2020年2月17日)	12,296	1.2	12,328	1.2	—	99.4	—	13,257
12期(2021年2月15日)	12,129	△1.4	12,152	△1.4	—	99.3	—	12,225
13期(2022年2月15日)	11,991	△1.1	12,010	△1.2	—	99.2	—	10,678

(注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注2) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合(以下「ベンチマーク」といいます。)です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※ベンチマークに関して

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数(パフォーマンス)で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村證券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合*		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 証券比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2021年2月15日	12,129	—	12,152	—	—	99.3	—
2月末	12,049	△0.7	12,073	△0.7	—	99.1	—
3月末	12,133	0.0	12,157	0.0	—	99.1	—
4月末	12,157	0.2	12,179	0.2	—	99.5	—
5月末	12,165	0.3	12,185	0.3	—	99.0	—
6月末	12,174	0.4	12,194	0.3	—	99.3	—
7月末	12,233	0.9	12,254	0.8	—	99.0	—
8月末	12,224	0.8	12,243	0.7	—	99.2	—
9月末	12,181	0.4	12,201	0.4	—	99.6	—
10月末	12,167	0.3	12,188	0.3	—	99.4	—
11月末	12,197	0.6	12,218	0.5	—	99.2	—
12月末	12,169	0.3	12,192	0.3	—	99.5	—
2022年1月末	12,084	△0.4	12,104	△0.4	—	99.2	—
(期末) 2022年2月15日	11,991	△1.1	12,010	△1.2	—	99.2	—

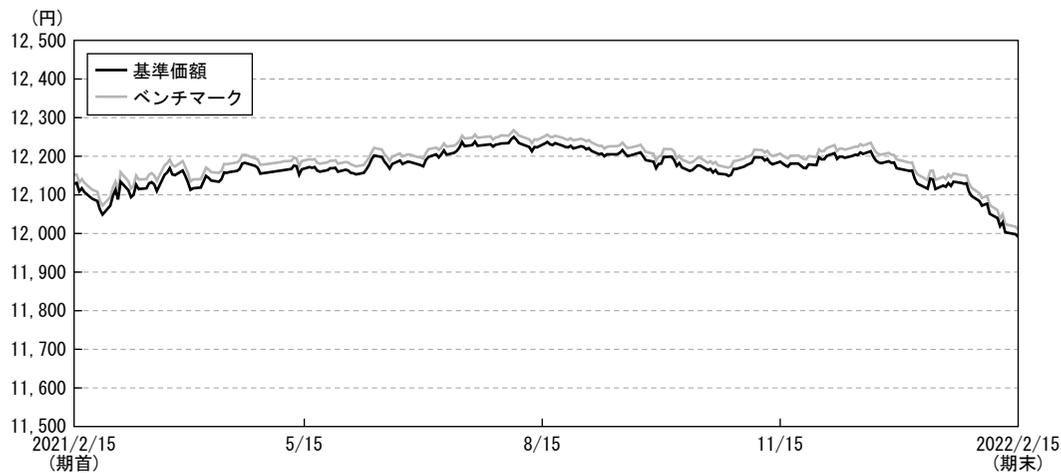
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

運用経過

■基準価額等の推移（2021年2月16日から2022年2月15日まで）



期 首 : 12,129円

期 末 : 11,991円

騰 落 率 : $\Delta 1.1\%$

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■基準価額の主な変動要因

資産のほぼ全額を債券に投資したことにより、債券市況とほぼ同様の推移となりました。

■投資環境

10年国債利回りは、日銀の政策運営の見直しに対する不透明感から、2021年2月後半にかけて上昇しました。その後は日銀のイールドカーブ・コントロールを背景に上値が抑制される中、低下傾向で推移し、8月には一時0.01%まで低下しました。9月以降は米国のインフレ長期化懸念や金融政策正常化観測が高まる中、グローバルに金利が上昇する展開となりましたが、新型コロナウイルスの変異株拡大などを受けて低下する場面もありました。12月にFRB（米連邦準備制度理事会）が量的緩和策の縮小加速および終了時期の前倒しを決定すると、米国の早期利上げを織り込む動きからグローバルに金利には上昇圧力がかかりました。また米国をはじめとする各国中銀で金融政策正常化シフトが見られる中、日銀も追隨してハト派姿勢を後退させるとの思惑が強まったことなどから、2022年2月にかけて上昇する展開となりました。こうした中、10年国債利回りは、期末には0.22%（2月15日）となり前期末（0.08%）に比べ上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、主に、NOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、当該インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの、当期の基準価額の騰落率は1.1%の低下となりました。同期間におけるベンチマーク（NOMURA-BPI総合）の騰落率は1.2%の低下となり、ベンチマークに沿った運用を行った結果、基準価額はベンチマークと同様の動きとなりました。

■今後の運用方針

当ファンドの運用の基本方針に従い、今後もNOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、当該インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年2月16日～2022年2月15日)		
	金額	比率	
平均基準価額	12,161円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) その他費用	0円	0.001%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用
（その他）	(0)	(0.001)	・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2021年2月16日から2022年2月15日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	598,393	1,901,517
内	特殊債	100,000	—
			(112,199)

(注1) 金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年2月16日から2022年2月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2022年2月15日現在）

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	内BB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	7,813,000 (270,000)	8,504,065 (320,837)	79.6 (3.0)	— (—)	58.6 (3.0)	20.1 (—)	0.9 (—)
地 方 債 証 券	800,000 (800,000)	832,777 (832,777)	7.8 (7.8)	— (—)	3.0 (3.0)	3.9 (3.9)	0.9 (0.9)
特 殊 債 証 券 (除 く 金 融 債)	626,054 (626,054)	631,036 (631,036)	5.9 (5.9)	— (—)	1.7 (1.7)	— (—)	4.2 (4.2)
金 融 債 証 券	100,000 (100,000)	99,749 (99,749)	0.9 (0.9)	— (—)	— (—)	0.9 (0.9)	— (—)
普 通 社 債 証 券 (含 む 投 資 法 人 債 証 券)	500,000 (500,000)	525,262 (525,262)	4.9 (4.9)	— (—)	2.1 (2.1)	0.9 (0.9)	1.9 (1.9)
合 計	9,839,054 (2,296,054)	10,592,889 (2,409,662)	99.2 (22.6)	— (—)	65.4 (9.8)	25.8 (5.7)	8.0 (7.0)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) —印は組入れがありません。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	名	当 期		末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券						
第1回利付国債（40年）		2.4	120,000	164,275	2048/3/20	
第6回利付国債（40年）		1.9	50,000	63,772	2053/3/20	
第7回利付国債（40年）		1.7	20,000	24,533	2054/3/20	
第8回利付国債（40年）		1.4	20,000	22,929	2055/3/20	
第9回利付国債（40年）		0.4	30,000	25,718	2056/3/20	
第11回利付国債（40年）		0.8	50,000	48,571	2058/3/20	
第13回利付国債（40年）		0.5	50,000	43,585	2060/3/20	
第332回利付国債（10年）		0.6	100,000	101,179	2023/12/20	
第333回利付国債（10年）		0.6	300,000	303,948	2024/3/20	
第334回利付国債（10年）		0.6	200,000	202,926	2024/6/20	
第335回利付国債（10年）		0.5	200,000	202,670	2024/9/20	
第336回利付国債（10年）		0.5	100,000	101,449	2024/12/20	
第339回利付国債（10年）		0.4	200,000	202,670	2025/6/20	
第340回利付国債（10年）		0.4	150,000	152,127	2025/9/20	
第344回利付国債（10年）		0.1	60,000	60,192	2026/9/20	

決 算 期 銘 柄 名	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第345回利付国債 (10年)	0.1	200,000	200,628	2026/12/20
第346回利付国債 (10年)	0.1	70,000	70,195	2027/3/20
第350回利付国債 (10年)	0.1	150,000	150,318	2028/3/20
第351回利付国債 (10年)	0.1	350,000	350,661	2028/6/20
第356回利付国債 (10年)	0.1	180,000	179,863	2029/9/20
第358回利付国債 (10年)	0.1	370,000	369,108	2030/3/20
第359回利付国債 (10年)	0.1	40,000	39,868	2030/6/20
第2回利付国債 (30年)	2.4	200,000	236,274	2030/2/20
第6回利付国債 (30年)	2.4	41,000	49,705	2031/11/20
第12回利付国債 (30年)	2.1	100,000	120,298	2033/9/20
第15回利付国債 (30年)	2.5	50,000	62,939	2034/6/20
第18回利付国債 (30年)	2.3	110,000	136,757	2035/3/20
第21回利付国債 (30年)	2.3	100,000	125,082	2035/12/20
第25回利付国債 (30年)	2.3	70,000	88,260	2036/12/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	120,000	156,200	2038/3/20
第29回利付国債 (30年)	2.4	190,000	245,307	2038/9/20
第32回利付国債 (30年)	2.3	50,000	64,288	2040/3/20
第34回利付国債 (30年)	2.2	90,000	114,759	2041/3/20
第35回利付国債 (30年)	2.0	110,000	136,757	2041/9/20
第37回利付国債 (30年)	1.9	100,000	123,036	2042/9/20
第38回利付国債 (30年)	1.8	50,000	60,663	2043/3/20
第39回利付国債 (30年)	1.9	50,000	61,712	2043/6/20
第40回利付国債 (30年)	1.8	50,000	60,772	2043/9/20
第44回利付国債 (30年)	1.7	50,000	59,928	2044/9/20
第45回利付国債 (30年)	1.5	50,000	57,877	2044/12/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	50,000	57,892	2045/3/20
第48回利付国債 (30年)	1.4	50,000	56,856	2045/9/20
第49回利付国債 (30年)	1.4	100,000	113,721	2045/12/20
第51回利付国債 (30年)	0.3	100,000	89,358	2046/6/20
第62回利付国債 (30年)	0.5	70,000	63,971	2049/3/20
第65回利付国債 (30年)	0.4	30,000	26,512	2049/12/20
第66回利付国債 (30年)	0.4	70,000	61,806	2050/3/20
第68回利付国債 (30年)	0.6	70,000	65,150	2050/9/20
第70回利付国債 (30年)	0.7	70,000	66,849	2051/3/20
第68回利付国債 (20年)	2.2	53,000	55,468	2024/3/20
第74回利付国債 (20年)	2.1	35,000	37,093	2024/12/20
第78回利付国債 (20年)	1.9	54,000	57,406	2025/6/20
第81回利付国債 (20年)	2.0	100,000	107,145	2025/9/20

決 算 期 銘 柄 名	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第82回利付国債 (20年)	2.1	20,000	21,500	2025/9/20
第83回利付国債 (20年)	2.1	100,000	108,004	2025/12/20
第84回利付国債 (20年)	2.0	100,000	107,620	2025/12/20
第90回利付国債 (20年)	2.2	100,000	109,950	2026/9/20
第91回利付国債 (20年)	2.3	100,000	110,409	2026/9/20
第94回利付国債 (20年)	2.1	70,000	77,301	2027/3/20
第95回利付国債 (20年)	2.3	200,000	223,964	2027/6/20
第100回利付国債 (20年)	2.2	140,000	158,172	2028/3/20
第121回利付国債 (20年)	1.9	100,000	114,941	2030/9/20
第124回利付国債 (20年)	2.0	80,000	92,872	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	100,000	118,220	2031/3/20
第127回利付国債 (20年)	1.9	100,000	115,534	2031/3/20
第129回利付国債 (20年)	1.8	20,000	22,986	2031/6/20
第133回利付国債 (20年)	1.8	50,000	57,748	2031/12/20
第139回利付国債 (20年)	1.6	10,000	11,383	2032/6/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	100,000	115,183	2032/12/20
第144回利付国債 (20年)	1.5	80,000	90,544	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	50,000	57,771	2033/6/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	50,000	57,367	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	270,000	306,898	2034/3/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	50,000	55,156	2035/9/20
第157回利付国債 (20年)	0.2	150,000	144,753	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	100,000	100,478	2036/9/20
第164回利付国債 (20年)	0.5	50,000	49,703	2038/3/20
第174回利付国債 (20年)	0.4	30,000	28,708	2040/9/20
第175回利付国債 (20年)	0.5	150,000	145,855	2040/12/20
小 計		7,813,000	8,504,065	
地方債証券				
第13回東京都公募公債	1.93	100,000	122,299	2042/3/19
第792回東京都公募公債	0.05	200,000	198,110	2029/3/19
平成28年度第2回静岡県公募公債	0.08	100,000	100,061	2026/3/19
第155回共同発行市場公募地方債	0.22	100,000	100,622	2026/2/25
第161回共同発行市場公募地方債	0.06	100,000	99,909	2026/8/25
第19回公営企業債券	2.37	100,000	111,036	2026/12/18
第44回地方公共団体金融機構債券	0.791	100,000	100,740	2023/1/27
小 計		800,000	832,777	
特殊債券 (除く金融債)				
第103回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.155	100,000	100,231	2027/12/17

決 算 期 銘 柄 名	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.605	249,000	250,999	2023/5/31
第88回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.06	100,000	100,054	2023/3/20
第1回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.13	10,617	10,734	2042/5/10
第7回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	2.25	9,941	9,967	2037/5/10
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.67	22,225	23,220	2046/7/10
第75回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.26	34,271	35,764	2048/8/10
第50回東日本高速道路株式会社債	0.08	100,000	100,065	2023/6/20
小 計		626,054	631,036	
金融債券				
第377回信金中金債	0.04	100,000	99,749	2026/4/27
小 計		100,000	99,749	
普通社債券（含む投資法人債券）				
第389回中国電力株式会社社債	0.3	100,000	100,207	2026/4/24
第81回三菱商事株式会社無担保社債	1.518	100,000	110,285	2032/6/25
第80回トヨタファイナンス株式会社無担保社債	0.07	100,000	99,996	2022/10/24
第45回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	2.321	100,000	114,104	2029/6/19
第63回日本電信電話株式会社電信電話債券	0.69	100,000	100,670	2023/3/20
小 計		500,000	525,262	
合 計		9,839,054	10,592,889	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2022年2月15日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2022年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	10,592,889	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	104,971	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	10,697,860	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年2月15日
(A) 資 産	10,697,860,067円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	69,866,360
公 社 債(評価額)	10,592,889,810
未 収 利 息	35,047,897
前 払 費 用	56,000
(B) 負 債	19,055,757
未 払 解 約 金	19,053,633
そ の 他 未 払 費 用	2,124
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,678,804,310
元 本	8,905,980,044
次 期 繰 越 損 益 金	1,772,824,266
(D) 受 益 権 総 口 数	8,905,980,044口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,991円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は10,079,453,877円、期中追加設定元本額は338,329,760円、期中一部解約元本額は1,511,803,593円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

マニユライフ・日本債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)	3,180,112,805円
マニユライフ・国際分散ファンド20(適格機関投資家専用)	5,001,975,605円
マニユライフ・国際分散ファンド75(適格機関投資家専用)	607,394,487円
マニユライフ・国際分散ファンド50(適格機関投資家専用)	115,685,050円
マニユライフ・アジア経済圏・小型成長株ファンド	91,845円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Aコース(為替ヘッジあり・毎月)	91,450円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Bコース(為替ヘッジなし・毎月)	91,450円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年2月16日 至 2022年2月15日
(A) 配 当 等 収 益	116,654,682円
受 取 利 息	116,654,682
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 236,425,045
売 買 益	1,839,900
売 買 損	△ 238,264,945
(C) 信 託 報 酬 等	△ 62,631
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 119,832,994
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,145,596,261
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	73,706,232
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 326,645,233
(H) 計 (D+E+F+G)	1,772,824,266
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,772,824,266

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Cコース (為替ヘッジあり・年2回)	91,450円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Dコース (為替ヘッジなし・年2回)	91,450円
マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Aコース (為替ヘッジあり・毎月)	83,613円
マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Bコース (為替ヘッジなし・毎月)	83,613円
マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Cコース (為替ヘッジあり・年2回)	83,613円
マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Dコース (為替ヘッジなし・年2回)	83,613円
マニユライフ・ストラテジック・インカム・ファンド (為替ヘッジなし) <ラップ>	10,000円
マニユライフ・ストラテジック・インカム・ファンド (為替ヘッジあり) <ラップ>	10,000円

(注3) 1口当たり純資産額は1,1991円です。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。